

令和 7 年 2 月 14 日
復興庁
内閣府（防災担当）
消防庁

東日本大震災における震災関連死の死者数
（令和 6 年 12 月 31 日現在調査結果）

各地方公共団体の協力を得て、東日本大震災における震災関連死の死者数（令和 6 年 12 月 31 日現在）を把握したので、公表します。
集計の結果は、1 都 9 県で合計 3,808 人です。

別紙：東日本大震災における震災関連死の死者数

※ 前回は、令和 5 年 12 月 31 日までに把握できた数を公表。今回は、その数を含む累計で公表。

前回（令和 5 年 12 月 31 日）の公表資料

https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20240301_kanrenshi.pdf

※ 次回は令和 7 年 12 月 31 日時点分の公表となります。

本件連絡先：
復興庁被災者支援・医療福祉班 益田
TEL：03-6328-0271

【別紙1】

東日本大震災における震災関連死の死者数(都道府県・年齢別)
(令和6年12月31日現在)

(人)

都道府県	合計	前回との差	年齢別		
			20歳以下	21歳以上 65歳以下	66歳以上
岩手県	472	(1)	1	65	406
宮城県	932	(0)	2	120	810
山形県	2	(0)	0	1	1
福島県	2,348	(5)	4	234	2,110
茨城県	42	(0)	2	6	34
埼玉県	1	(0)	0	1	0
千葉県	4	(0)	0	1	3
東京都	1	(0)	1	0	0
神奈川県	3	(0)	0	1	2
長野県	3	(0)	0	0	3
合計	3,808	(6)	10	429	3,369

※注1 令和6年12月31日までに把握できた数。

注2 平成23年3月12日に発生した長野県北部を震源とする地震による者を含む。

注3 本調査は、各都道府県を通じて市区町村に照会し、回答を得たもの。

注4 「震災関連死の死者」とは、「東日本大震災による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和48年法律第82号)に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの(実際には災害弔慰金が支給されていないものも含めるが、当該災害が原因で所在が不明なものは除く。)」と定義。

東日本大震災における震災関連死の死者数(市区町村別)
(令和6年12月31日現在)

(人)

都道府県・市区町村	震災関連死の死者数
全国計	3,808
岩手県	472
盛岡市	6
宮古市	56
大船渡市	83
花巻市	1
北上市	1
久慈市	1
遠野市	4
一関市	15
陸前高田市	49
釜石市	106
奥州市	3
滝沢市	1
雫石町	1
矢巾町	1
大槌町	52
山田町	84
岩泉町	3
田野畑村	3
野田村	1
一戸町	1
宮城県	932
仙台市	266
石巻市	276
塩竈市	18
気仙沼市	111
白石市	1
名取市	42
多賀城市	31
岩沼市	6
登米市	10
栗原市	1
東松島市	66
大崎市	5
富谷市	1
大河原町	2
村田町	1
柴田町	3

	亘理町	18
	山元町	20
	松島町	5
	七ヶ浜町	3
	利府町	1
	大和町	1
	美里町	2
	女川町	22
	南三陸町	20
山形県		2
	長井市	1
	尾花沢市	1
福島県		2,348
	福島市	11
	会津若松市	3
	郡山市	10
	いわき市	138
	須賀川市	2
	相馬市	29
	二本松市	2
	田村市	14
	南相馬市	521
	伊達市	1
	川俣町	29
	大玉村	1
	鏡石町	2
	西郷村	2
	石川町	1
	三春町	1
	広野町	46
	檜葉町	145
	富岡町	456
	川内村	105
	大熊町	132
	双葉町	160
	浪江町	444
	葛尾村	42
	新地町	9
	飯舘村	42
茨城県		42
	水戸市	5
	日立市	13
	古河市	1

	結城市	1
	常陸太田市	2
	北茨城市	5
	笠間市	1
	つくば市	2
	ひたちなか市	1
	鹿嶋市	1
	潮来市	1
	那珂市	3
	桜川市	1
	神栖市	1
	鉾田市	1
	東海村	2
	阿見町	1
埼玉県		1
	さいたま市	1
千葉県		4
	千葉市	1
	旭市	1
	東庄町	1
	白子町	1
東京都		1
	江戸川区	1
神奈川県		3
	横浜市	1
	川崎市	1
	海老名市	1
長野県		3
	栄村	3